

市民一人あたりに使われたお金

合計 **402,920 円**

※平成 22 年 4 月 1 日現在の人口 136,574 人で算出

【写真はイメージ】

民生費
98,289 円

総務費
79,398 円

教育費
39,546 円

農林水産業費
13,810 円

災害復旧費
568 円

公債費
64,140 円

土木費
34,891 円

商工費
10,650 円

労働費
542 円

衛生費
43,324 円

消防費
13,928 円

議会費
3,493 円

諸支出金
341 円

●●● 市税の内訳 ●●●

市民一人あたりが納めたお金 **108,157 円**

※平成22年4月1日現在の人口 136,574 人で算出

市税総額 **147 億 7137 万円**

固定資産税 47.9% 70 億 7751 万円	市民税 38.5% 56 億 7980 万円
-----------------------------	---------------------------

市たばこ税 5.9% 8 億 7378 万円

都市計画税 5.0% 7 億 4172 万円

軽自動車税 1.9% 2 億 8675 万円

入湯税 0.8% 1 億 1181 万円

◆都市計画税の使い道

都市計画事業を行う経費として使われています。

【写真はイメージ】

都市計画事業	
下水道	16 億 1776 万円
街路	4 億 6353 万円
区画整理	1 億 3022 万円
公園	1 億 3207 万円
合計	23 億 4358 万円

◆入湯税の使い道

源泉保護のほか、観光施設整備、観光振興、消防施設整備などを行う経費として使われています。

観光施設整備	1 億 6624 万円
観光振興	1 億 1034 万円
合計	2 億 7658 万円

総務費は、経済対策事業や雇用対策事業を実施したことにより、約三八億二千万円増の約一〇八億四千万円となりました。

公債費は、約一三億七千万円減の約八七億六千万円となりました。

衛生費は、一部事務組合の負担金の減などにより、約七千万円減の約五九億二千万円となりました。

教育費は、小学校の大規模改修工事の建設事業費の減などにより、約三億四千万円減の約五四億円となりました。

・性質別(表①左下)

人件費は、職員数の削減や給与の見直しにより、約三億円減の約九三億七千万円となりました。

扶助費は、生活保護費などの増により、約四億二千万円増の約七十億四千万円となりました。

普通建設事業費は、市の将来像を見据えた建設などの投資経費で、約一三億七千万円増の約五九億五千万円となりました。

補助費等は、国営土地改良事業負担金が発生しなかったものの、経済対策事業としての定額給付金事業の影響で、約一二億五千万円増の約一〇〇億円となりました。

用語解説

実質単年度収支

歳入・歳出の中には、実質的な黒字要素(積立金・繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金の取り崩し)が含まれています。単年度収支からこれらの要素を除いた額を実質単年度収支といいます。

地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しく一定水準を維持することができるよう、国が交付する税です。

人件費

職員などに支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などのことをいいます。

扶助費

生活保護法や児童福祉法、社会福祉法などに基いて支出する経費です。

補助費等

さまざまな団体への補助金や負担金、報償金、寄附金などのことをいいます。

一般会計の歳入・歳出

◆歳入(表①右)

最も大きな割合を示しているのが国から交付される地方交付税で、前年度と比較して約二億一千万円増の約一七五億六千万円となりました。地域の雇用を創出するための事業や、市税が減少したことが地方交付税の算定に盛り込まれ、増額となりました。

市税は、市民税や固定資産税などの減少により約九億一千万円減の約一四七億七千万円となりました。

市債は、約一七億七千万円減の約六五億一千万円となりました。

財源比率は、自主財源が三二・六％に対して依存財源が六七・四％になっています。

財政基盤の安定と行政運営の自立性を高めるうえで、財政の根幹である市税をはじめとする自主財源の確保に努めています。

◆歳出(表①左)

・目的別(表①左上)

最も大きな割合を占めているのが民生費で、続いて総務費、公債費、衛生費、教育費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、子育て支援や高齢者福祉の費用、近年の生活保護費用などが増加したため、約九億五千万円増の一三四億二千万円となりました。

平成二十一年度

決算の概要

大崎市の平成二十一年度一般会計は、歳入が約五五八億九千万円、歳出が約五五〇億三千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式的収支額は、歳入が約八億六千万円上回りました。また、一般の会社の黒字・赤字に相当する実質単年度収支も六億円黒字となりました。

◎ 財政課財政担当 ☎5029

表① 一般会計

歳出 550 億 2834 万円

目的別

民生費	134 億 2377 万円
総務費	108 億 4370 万円
公債費	87 億 5981 万円
衛生費	59 億 1687 万円
教育費	54 億 102 万円
土木費	47 億 6519 万円
消防費	19 億 227 万円
農林水産業費	18 億 8607 万円
商工費	14 億 5453 万円
議会費	4 億 7703 万円
災害復旧費	7756 万円
労働費	7399 万円
諸支出金	4653 万円

性質別

①義務的経費 45.7%	
人件費	93 億 7446 万円
公債費	87 億 5981 万円
扶助費	70 億 3919 万円
②投資的経費 11.0%	
普通建設事業費	59 億 4969 万円
災害復旧事業費	7605 万円
③その他の行政経費 43.3%	
補助費等	100 億 340 万円
繰出金	55 億 7335 万円
物件費	55 億 1344 万円
積立金	11 億 3419 万円
投資・出資・貸付	10 億 6548 万円
維持補修費	5 億 3928 万円

歳入 558 億 8554 万円

目的別

地方交付税	175 億 5638 万円
国庫支出金	83 億 4958 万円
市債	65 億 1490 万円
県支出金	27 億 3130 万円
地方消費税交付金	13 億 5413 万円
その他の交付金	11 億 3429 万円

依存財源 67.4%

自主財源 32.6%

市税	147 億 7137 万円
諸収入	12 億 4342 万円
分担金及び負担金	6 億 5854 万円
使用料及び手数料	5 億 7527 万円
繰入金	4 億 9759 万円
繰越金	3 億 9411 万円
財産収入	9096 万円
寄附金	1370 万円

※数値等は表示単位による端数調整を行っています。